

報告第5号

株式会社「まちづくりやべ」の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定に従い、株式会社「まちづくりやべ」の経営状況を地方自治法施行令第173条の定める書類を添付し報告します。

令和元年6月6日提出

山都町長 梅 田 穰

第1号議案 平成30年度事業報告書報告の件

平成30年度企画事業部では、山都町中心市街地活性化協議会事務局の運営を行い、人件費・事務所経費やイベント費を自社負担で実施しました。又、地域しごと支援事業・音響機材オペレート事業・そよう病院の清掃事業等・イベント備品貸出事業・学習塾事業も実施し、併せて食事処「よこまち」の運営を継続して実施しました。

人材派遣事業部は、平成30年4月より山都町直営の保育所5園への派遣社員15名の契約締結他、民間企業を含め3社との契約締結をし、その労務管理を実施しました。

地籍調査事業部では、蘇陽地区の「上差尾の一部」矢部地区の「入佐の一部」の一筆地調査及び、「入佐の一部」の測量を実施しました。

通信事業部では、矢部・蘇陽地区の光通信新規開局及び携帯電話の営業、販売、管理等を実施しました。

これらの事業の成果として黒字決算が実現出来ました。

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

1 構成

(1) 役員

役名	氏名	備考
代 表 取 締 役	西田 毅	
取 締 役	梅田 穰	
〃	田辺 成一	
〃	山下 泰雄	
〃	坂田 篤彦	
監 査 役	橋本 浩彰	
〃	渡辺 大祐	

(2) 事業部 (平成30年度)

事業部門	企画事業部	山口 勝利	社員
	〃	川内 広子 他13名	社員
	人材派遣事業部	戸高 誠	課長
	〃	薮 明日香 他20名	社員
	地籍調査事業部	後藤 翔太	係長
	〃	甲斐 康弘	主任
	〃	伴 恭介 他3名	主任
	通信事業部	西田 大介	主任
管理部門	〃	小田原 淳一	主任
	総務部 (人事・経理)	(戸高 誠)	課長
	〃	東 愛	社員
	〃	(薮 明日香)	社員
全社員数		46名	

2. 会議の開催

(1) 株主総会

平成30年5月28日第17期定期株主総会を開催

(2) 役員会 (全6回)

- ① 平成30年 4月 27日 第17期決算報告書承認の件ほか
- ② 平成30年 5月 28日 取締役就任承諾書の件ほか
- ③ 平成30年 7月 20日 平成30年度収支計画の件ほか
- ④ 平成30年 11月 5日 業務状況報告の件ほか
- ⑤ 平成31年 1月 25日 業務状況報告の件ほか
- ⑥ 平成31年 3月 22日 業務状況報告及び決算見込みの件ほか

3. 平成30年度業務状況報告

単位:千円

	事業部門			
	人材派遣事業部	地籍調査事業部	企画事業部	通信事業部
事業報告	第Ⅰ四半期 ・町立保育園(15名)開始 ・ケアマネージャー(3名)開始 ・そよう病院(1名)開始	・一筆地調査資料収集 ・一筆地調査事前準備・日程調整	・「よこまち」委託事業 ・そよう病院清掃事業開始 ・地域しごと支援事業開始 ・音響機材オペレート業務開始 ・第1回中活協実行委員会 ・中心市街地活性化協議会総会	・NTT光コラボ事業 ・NTTプロバイダ事業 ・携帯電話事業 ・ショップ運営 ・矢部、蘇陽地区新規開局営業
	第Ⅱ四半期 ・派遣社員労務管理 ・新規営業	・一筆地調査開始 矢部地区(入佐一部) 蘇陽地区(上差尾一部)	・イベント備品貸出事業開始 ・各商店街イベントサポート ・各種団体会議出席 ・八朔祭無料休憩所設置	・営業、工事、メンテナンス
	第Ⅲ四半期 ・派遣社員労務管理 ・新規営業	・矢部地区一筆地調査終了 ・測量事業開始(入佐一部) ・蘇陽地区一筆地調査終了	・小一領神社千年祭 ・浜町メモリー2取材 ・菅ふるさと祭り ・文化の森椎壁展 ・棚田ウオーク ・学習塾事業開始	・営業、工事、メンテナンス
	第Ⅳ四半期 ・派遣社員労務管理 ・松山中央給食(1名)開始	・一筆地調査成果品提出 ・蘇陽地区調査県検査 ・測量事業終了 ・矢部地区調査県検査 ・測量成果との点検検査	・地域しごと、Y&Y合同企画 ・移住定住ツアー ・中心市街地活性化協議会 ・初市共催軽トラ市 ・各事業報告書提出	・営業、工事、メンテナンス
受注額	・保育園 41,475	・矢部地区 38,221	・しごと支援事業 8,000	・光、プロバイダ 36,332
	・ケアマネージャー 9,886	・蘇陽地区 14,900	・そよう病院調理 11,404	・携帯 2,183
	・そよう病院 1,846	・有明測量 9,964	・そよう病院清掃 5,839	
	・松山中央給食 80	・アースコンサル 37	・そよう病院看護助手 4,433	
			・音響機材オペレート業務 225	
			・よこまち家賃収入 600	
			・イベント備品貸出事業 11	
			・その他 1,116	
	合計 53,287	合計 63,122	合計 31,628	合計 38,515
受注原価	・人件費 47,827	・人件費 20,550	・人件費(内 中活協) 29,819 (6,343)	・人件費 8,011
	・物件費 3,525	・物件費 10,022	・物件費(内 中活協) 4,682 (821)	・物件費 35,896
	合計 51,352	合計 30,572	合計 34,501	合計 43,907
粗利	1,935	32,550	-2,873	-5,392

粗利合計 26,220
(4事業部合計)

この粗利とは受注した事業を遂行する上で必要な費用で、人件費・材料費及び業務委託費等の直接費用を差し引いた額のことである。

※ は、中心市街地活性化協議会の運営内容。

貸借対照表

商号：株式会社まちづくりやべ

有形固定減価償却累計額	11,754,799
-------------	------------

損益計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日
(単位:円)

商号：株式会社まちづくりやべ

[illegible]

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日
(単位：円)

株主資本				
資本金				
	資本金	前期末残高及び当期末残高		20,000,000
利益剰余金				
	利益準備金	前期末残高		800,000
		当期変動額	繰越利益剰余金	0
		当期末残高		800,000
	繰越利益剰余金	前期末残高		41,234,759
		当期変動額	当期利益	4,982,817
			株主配当	0
			利益準備金	0
		当期末残高		46,217,576
自己株式				
	自己株式	前期末残高及び当期末残高	△	1,950,000

上記のとおり報告します。

平成31年4月12日
株式会社まちづくりやべ
代表取締役 西田 毅

以上の決算書を、公正妥当な監査基準により監査し
いずれも適正適法なる事を証明する。

平成31年4月15日

監査役

橋本 浩彰



監査役

渡辺 大祐



第3号議案 剰余金処分について

1、株主出資配当について

- ①1株当たり5% (2,500円) の配当を行う。
- ②配当の総額を、361株の902,500円とする。
- ③基準日は平成31年3月31日時点の株主とする。
- ④配当に対する効力発生日は令和元年5月29日とする。

第4号議案 平成31年度事業計画について

平成31年度事業計画として地籍調査事業部では、平成30年度事業と比べ同等の業量を見込んでいます。

次に人材派遣事業部では、平成30年度事業と比べ減少の業量を見込んでいます。

また、企画事業部では、中心市街地活性化協議会事務局の運営及び地域しごと支援事業・学習塾事業を行います。

最後に通信事業部では、全町に及ぶ光ファイバー通信のサポートサービス及び携帯事業に注力していきます。

第5号議案 取締役報酬について

取締役の報酬は総額450万円とし、支給額及び支給については取締役会に一任する。